

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…………… 決算期末の市場価格等に基づく時価法
評価差額は、純資産の部に計上（全部純資産直入法）し、
売却原価は移動平均法により算定

時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

商品、製品、原材料及び仕掛品 …………… 移動平均法

貯 蔵 品 …………… 最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、
定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 8年～47年

構 築 物 10年～20年

工具、器具及び備品 2年～10年

(会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した
有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しており
ます。

なお、これによる影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）
に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年
3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処
理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の方法により貸倒引当金を計上しており
ます。

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に
回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しており
ます。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 …………… 金利スワップ取引

ヘッジ対象 …………… 有利子負債

③ ヘッジ方針

原則として、ヘッジ対象と高い有効性があるとみなされるヘッジ手段を個別対応させて行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 追加情報

役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を「役員退職慰労引当金」として計上していましたが、平成24年6月27日開催の第33期定時株主総会において、社内取締役に対する退職慰労金制度を廃止し、打切り支給することを決議し、退任時に支給することといたしました。

これに伴い、該当する「役員退職慰労引当金」を取り崩し、打切り支給額の未払い分を固定負債の「長期未払金」に計上しております。

6. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保提供資産	
担保資産の内容及びその金額	
建物	119,954千円
土地	488,804千円
投資有価証券	35,154千円
合計	643,913千円
担保に係る債務の金額	
短期借入金	632,400千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	10,227,034千円
3. 受取手形割引高	7,013千円
4. 関係会社に対する金銭債務	
短期金銭債務	48,414千円
5. 取締役に対する金銭債務	
長期金銭債務	970,816千円
取締役に対する長期金銭債務は、平成24年6月27日開催の第33期定時株主総会において、承認可決された取締役の退職慰労金制度の廃止に伴う打切り支給に係る債務であります。	

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高	
営業取引による取引高	668,907千円
2. 減損損失	
当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。	
用途 営業店舗	
建物	26,266千円
構築物	491千円
工具、器具及び備品	4,620千円
その他	1,946千円
計	33,325千円
用途 遊休資産	
建物	39,854千円
土地	23,521千円
計	63,376千円

当社は、減損損失を認識するにあたり、営業店舗及び賃貸店舗をキャッシュ・フローを生み出す最小単位としてグルーピングしており、将来計画が明確でない遊休資産は個別の資産グループとして取り扱っております。本社及び研修センター等につきましては、全社資産としてグルーピングしております。グルーピングの最小単位である店舗において、収益性が著しく低下した営業店舗4店及び閉店予定店舗3店の帳簿価額及び遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年 度末株式数	
発行済株式					
普通株式	45,492,477	—	—	45,492,477	
自己株式					(注)
普通株式	303,743	4,751	—	308,494	

(変動事由の概要)

(注) 普通株式の自己株式の増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,751株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金 の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,174,907千円	26円	平成24年 3月31日	平成24年6月28日
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	451,865千円	10円	平成24年 9月30日	平成24年12月11日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成25年6月26日開催の定時株主総会の議案として、次のとおり提案しております。

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	451,839千円	10円	平成25年 3月31日	平成25年 6月27日

(退職給付に関する注記)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度及びいわゆる前払退職金制度を選択制にて導入しております。

2. 退職給付費用に関する事項

①前払退職金	118,695千円
②確定拠出年金掛金	159,003千円
計	277,698千円

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

賞与引当金	411,963千円
長期未払金	338,135千円
建設協力金	138,052千円
未払事業税	141,875千円
減損損失累計額	288,422千円
役員退職慰労引当金	7,066千円
資産除去債務	121,136千円
その他	243,005千円
繰延税金資産小計	1,689,659千円
評価性引当額	△390,052千円
繰延税金資産合計	1,299,607千円

(繰延税金負債)

建設協力金	△177,429千円
繰延税金負債合計	△177,429千円
繰延税金資産の純額	1,122,177千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	37.2%
(調整)	
住民税均等割	2.3%
評価性引当額の増減	0.2%
その他	1.0%
小計	3.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.7%

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

①有形固定資産

主として、店舗における検眼機器類(工具、器具及び備品)であります。

②無形固定資産

主として、ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

- ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建 物	845,183	548,838	—	296,344

- ② 未経過リース料期末残高相当額等
未経過リース料期末残高相当額
- | | |
|-----|-----------|
| 1年内 | 46,931千円 |
| 1年超 | 273,946千円 |
| 合計 | 320,877千円 |
- ③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額
- | | |
|---------------|-----------|
| 支払リース料 | 100,556千円 |
| リース資産減損勘定の取崩額 | 5,486千円 |
| 減価償却費相当額 | 72,483千円 |
| 支払利息相当額 | 5,584千円 |
- ④ 減価償却費相当額の算定方法
減価償却費相当額の算定方法…… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- ⑤ 利息相当額の算定方法
利息相当額の算定方法…… リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	474,392千円
1年超	2,251,132千円
合計	2,725,524千円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については安全性を重視した金融資産で運用しております。資金調達については、銀行借入により調達する方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金並びに未収入金は、主にクレジット会社へのものであり、リスクは限定的であります。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、主に出店に係る賃貸借契約に基づく保証金や建設協力金であり、取引先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金並びに未払金は、そのほとんどが1ヶ月以内での支払期日であります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

長期未払金は、役員退職慰労引当金の打切り支給に係る債務であり、各取締役の退任時に支給する予定であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

営業債権である売掛金については、滞留状況を経理部においてモニタリングし、取締役会において報告することにより回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券については、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、取締役会において定期的に時価を報告し、保有状況を検討しております。

借入金について金利変動リスクに晒されているものがあります。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

(1) 貸借対照表計上額、時価及び時価の算定方法

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
①現金及び預金	6,596,067	6,596,067	—
②売掛金	1,484,183	1,484,183	—
③未収入金	791,818	791,818	—
④投資有価証券	48,246	48,246	—
⑤敷金及び保証金	7,855,469	6,559,465	△1,296,004
資産計	16,775,785	15,479,781	△1,296,004
①買掛金	1,620,995	1,620,995	—
②短期借入金	1,240,000	1,240,000	—
③リース債務（流動負債）	45,095	44,903	△192
④未払金	1,397,987	1,397,987	—
⑤未払法人税等	1,725,036	1,725,036	—
⑥未払消費税等	301,642	301,642	—
⑦預り金	631,050	631,050	—
⑧長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）	90,000	90,467	467
⑨リース債務（固定負債）	275,089	246,588	△28,500
⑩受入敷金保証金	405,866	405,112	△753
負債計	7,732,763	7,703,783	△28,979

(注1) 金融商品の時価算定方法に関する事項

資 産

①現金及び預金、②売掛金並びに③未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

④投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

⑤敷金及び保証金

これらの時価については、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

①買掛金、②短期借入金、④未払金、⑤未払法人税等、⑥未払消費税等並びに⑦預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③リース債務（流動負債）、⑧長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）

並びに⑨リース債務（固定負債）

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

⑩受入敷金保証金

これらの時価については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	16,941千円
長期未払金	970,816千円

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「④投資有価証券」には含めておりません。また長期未払金については、各取締役の退任時期が特定されておらず時価の算定が困難なため記載しておりません。

(2) 一定の期間に区分した金額

① 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年内	1年超 5年内	5年超 10年内	10年超
現金及び預金	6,596,067	—	—	—
売掛金	1,484,183	—	—	—
未収入金	791,818	—	—	—
敷金及び保証金	309,594	943,502	869,780	5,732,591
合計	9,181,663	943,502	869,780	5,732,591

② 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年内	1年超 2年内	2年超 3年内	3年超 4年内	4年超 5年内	5年超
短期借入金	1,240,000	—	—	—	—	—
長期借入金	20,000	20,000	50,000	—	—	—
リース債務	45,095	26,387	25,835	24,831	21,212	176,822
合計	1,305,095	46,387	75,835	24,831	21,212	176,822

(1株当たり情報に関する注記)

- | | |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 532円05銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 123円51銭 |

算定上の基礎は次のとおりであります。

当期純利益	5,581,008千円
普通株主に帰属しない金額	—千円
普通株式に係る当期純利益	5,581,008千円
普通株式の期中平均株式数	45,186千株

(重要な後発事象に関する注記)

当該事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当社は、平成25年4月15日開催の取締役会において、いわゆるマネジメント・バイアウトの一環として行われる株式会社富澤による当社の普通株式に対する公開買付けに賛同の意見を表明し、かつ、当社の株主の皆様に対して本公開買付けへの応募を推奨することを決議し、平成25年4月16日をもって金融商品取引法第27条の10の規定に基づく意見表明報告書を提出いたしました。